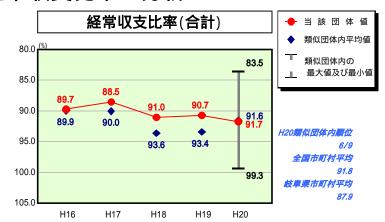
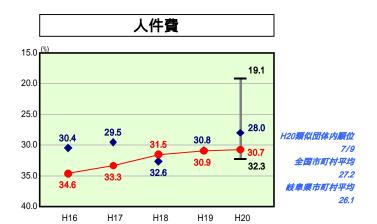
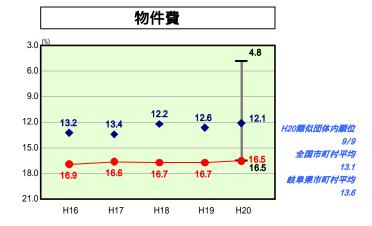
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

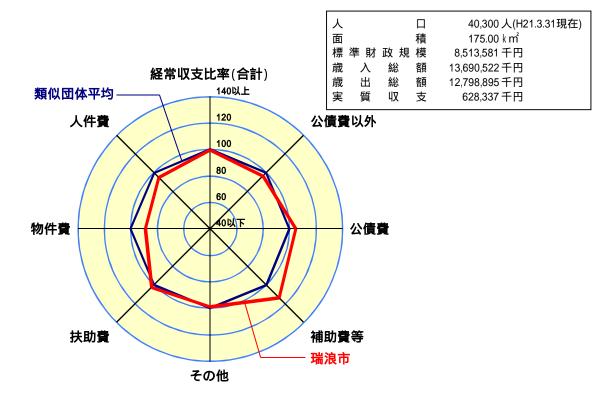
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件引

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。民間委託、指定管理者制度も活用して、今後も定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)を推進し、引き続き人件費の抑制に努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による職員人件費から委託料(物件費)へのシフトとご み焼却施設をはじめ施設の維持管理経費が大きな要因である。今後も指定管理者制度の推進を図り、物件費の抑制に努める。

扶助賃

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っているが、上昇傾向にある。高齢化の進展や義務教育修了までの医療費の無料化を実施する等、扶助費は更に増加傾向にあるが、市民サービスと扶助費の抑制との適正なバランスを保つように努める。

公債費

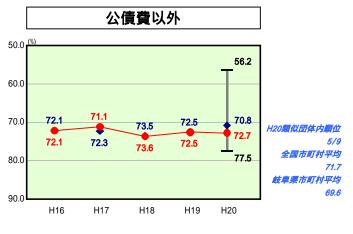
類似団体平均を若干下回っているが、公債費に係る経常収支比率は、人件費に次いで高くなっている。今後も繰上償還を実施し、地方債 発行額を償還元金額以内とするなどにより、引き続き公債費の抑制に努める。

補助費等

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。平成20年9月には瑞浪市補助金等見直検討委員会から最終提言があり、市役所全課の補助金・負担金・交付金の規則・要綱や交付基準の見直しを行った。今後も補助金等の整理合理化を進める。

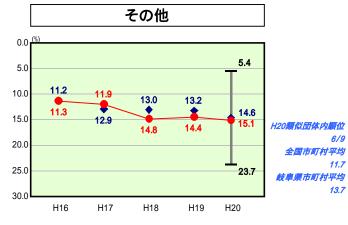
その他

その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、下水道の公債負担割合の変更により繰出基準が定められ、経常繰出分が増加したためである。今後は、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。



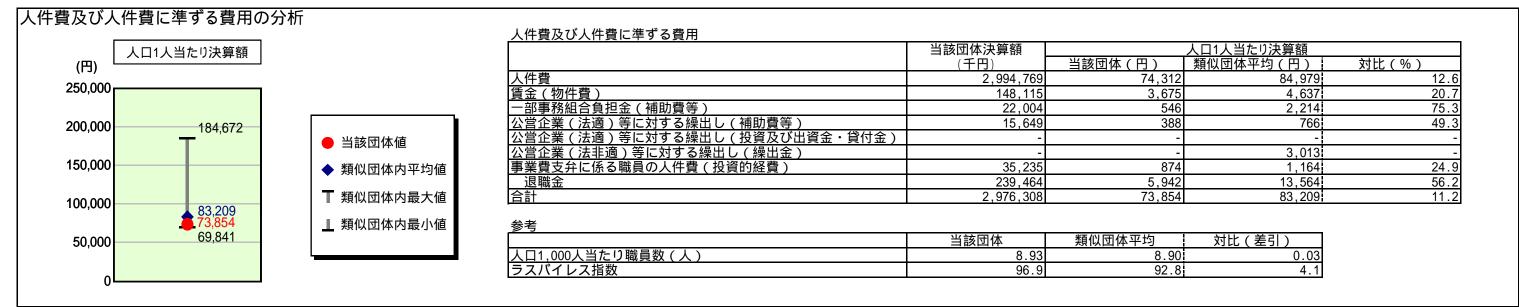






岐阜県 瑞浪市

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

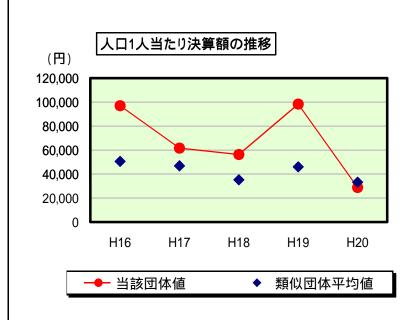


公債費及び公債費に準ずる費用の分析 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) (円) 公債費充当一般財源等額 1,377,396 34,179 44,046 22.4 120,000 <u>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。</u> 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの 100,000 90,062 (年度割相当額)等 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 407,800 10.119 15,870 36.2 80,000 ● 当該団体値 ―部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 4,274 106 2,249 95.3 は負担金に充当する一般財源等額 ◆ 類似団体内平均値 60,000 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 69,130 1,715 866 98.0 ▼ 類似団体内最大値 一般財源等額 40,000 一時借入金利子 23,176 38 20,000 ▲ 類似団体内最小値 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 13,845 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 32,274 1,300,635 39,893 19.1 8,784 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 13,845 557,965 23.176 40.3 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、 「-」としている(以下の項目について同じ 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移 20.0 15.0 → 実質公債費比率 12.6 12.3 → 起債制限比率 9.5 10.0 10.6 10.4 8.7 5.0 H16 H17 H18 H19 H20

岐阜県 瑞浪市

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H16	3,998,264	97,114	22.2	50,533	11.0	11.2
うち単独分	3,072,805	74,635	10.0	35,187	9.5	0.5
H17	2,528,959	61,697	36.5	46,874	7.2	29.3
うち単独分	2,106,926	51,401	31.1	28,370	19.4	11.7
H18	2,295,345	56,393	8.6	35,256	24.8	16.2
うち単独分	2,028,632	49,840	3.0	21,867	22.9	19.9
H19	3,985,584	98,456	74.6	46,013	30.5	44.1
うち単独分	3,667,222	90,591	81.8	33,938	55.2	26.6
H20	1,161,176	28,813	70.7	33,274	27.7	43.0
うち単独分	1,046,273	25,962	71.3	23,221	31.6	39.7
過去 5 年間平均	2,793,866	68,495	12.7	42,390	8.0	4.7
うち単独分	2,384,372	58,486	6.7	28,517	5.6	1.1